



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL http://www.toho-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,110	△5.7	1,155	478.6	709	73.1	△231	—
27年3月期	41,463	9.1	199	△38.4	410	△46.5	14	△96.5

(注) 包括利益 28年3月期 △760百万円（-％） 27年3月期 858百万円（△34.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△10.84	—	△2.2	1.6	3.0
27年3月期	0.69	—	0.1	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,483	9,982	21.8	463.89
27年3月期	45,920	10,870	23.5	505.44

(参考) 自己資本 28年3月期 9,895百万円 27年3月期 10,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,353	△784	△711	5,243
27年3月期	2,101	△976	△723	4,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	128	873.7	1.2
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	127	—	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.2	800	130.1	330	0.9	50	△63.0	2.34
通期	40,500	3.6	2,000	73.0	1,400	97.2	420	—	19.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	21,350,000株	27年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,191株	27年3月期	16,193株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,333,654株	27年3月期	21,334,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,928	△5.7	1,697	99.4	1,611	98.2	△487	—
27年3月期	39,154	5.7	851	55.7	813	55.1	483	33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△22.84	—
27年3月期	22.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	40,235	—	8,020	—	19.9	—	375.98	
27年3月期	41,441	—	8,721	—	21.0	—	408.80	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,020百万円 27年3月期 8,721百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,200	△1.3	800	19.9	800	20.1	600	22.8	28.12
通期	37,300	1.0	1,850	9.0	1,800	11.7	850	—	39.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、前半は、設備投資の増加と堅調な個人消費を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、第3四半期に入り、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや、インバウンド消費などで底堅い動きの続いていた個人消費が暖冬や年明け以降の株価下落等の影響で減少に転ずるなど、内需・外需共に弱含みの動きとなり、景気は停滞感を強めています。

今後も新興国経済の動向や、原油価格をはじめとする資源価格の行方、更には、地政学リスクの高まりなどのリスク要因もあり、引き続き先行き不透明な環境が続くものと予想されます。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、一般的に製品需要が弱含みで推移し、加えて原材料価格の値下がりに伴う売価の下落の影響から低調に推移した結果、前期比23億53百万円、5.7%減収の391億10百万円となりました。

一方、利益面は、東邦化学(上海)有限公司の大幅な損失計上の影響が大きかったものの、個別業績における原材料価格の値下がりに伴う利益率の改善や、新規開発品の収益効果による大幅な増益が下支えとなり、営業利益並びに経常利益は増益となりました。

しかし、親会社株主に帰属する当期純損益は、個別業績において、東邦化学(上海)有限公司の関係会社出資金評価損12億50百万円と厚生年金基金の解散に伴う退職手当規程改訂に係わる退職給付費用5億53百万円を特別損失に計上したことにより、個別・連結業績ともに損失計上を余儀なくされました。

その結果、営業利益は、前期比9億56百万円増益の11億55百万円、経常利益は、前期比2億99百万円増益の7億9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、2億31百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益14百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤は伸長したものの、ヘアケア用基剤が振るわず、売価下落の影響もあって減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が伸び若干の増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤や建材用薬剤の落ち込みで大幅な減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、潤滑剤などが伸びたものの、消泡剤などが低調で僅かに減収となりました。農薬助剤及び繊維助剤は、海外需要向けの販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比11億58百万円、5.4%減収の204億63百万円となり、セグメント利益は8億4百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザーの定修の影響等により大幅な減収となりました。合成樹脂は、自動車関連向けウレタン樹脂等の落ち込みを主因に減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比5億75百万円、15.2%減収の32億20百万円となり、セグメント利益は75百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売が低調に推移し減収となりました。石油添加剤は、海外向けの販売増で若干の増収、金属加工油剤は主力の水溶性切削油剤等が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比4億10百万円、6.1%減収の62億81百万円となり、セグメント利益は2億36百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、医薬品製造用の需要回復が見られたものの、電子材料用等が振るわず、売価下落の影響もあって減収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連用は底堅く推移したものの、第3四半期に入りFPD関連向けの需要が落ち込み、減収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連のユーザーの在庫調整の影響があり、若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1億89百万円、2.0%減収の90億54百万円となり、セグメント利益は2億40百万円となりました。

なお、前連結会計年度において報告セグメントに帰属しない東邦化学（上海）有限公司に係る費用を、同社製品の販売活動の本格化に伴い、当連結会計年度より報告セグメントに含めております。そのため、セグメント利益につきましては、前期と前提が異なりますので比較情報は記載しておりません。

次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、国内景気がやや停滞感を強める中、原油価格や為替相場の動向など先行き不透明要因が多く、引き続き楽観できない状況が続くものと思われま

す。個別業績につきましては、上期は、原料安への売価調整の影響が残り、前年同期比減収の見込みですが、下期以降、スペシャリティーケミカルセグメントでの微細加工用樹脂の開発案件の実績化や界面活性剤セグメントでの土木建築用薬剤の持ち直しなどを中心に回復し、通期では若干の増収となる見通しです。利益面は、原材料価格の下落は底入れしたと思われるものの、今暫くは、低水準の環境が続くものと予想され、開発案件の収益寄与もあって、増益となる見通しです。

連結業績につきましても、上記、個別業績の増収増益に加え、当連結会計年度において業績不振であった東邦化学（上海）有限公司が、ユーザー認証手続きの完了と開発案件の実績化に伴い大幅な増収と損益の改善を見込んでおり、増収増益の見通しです。

以上により、平成29年3月期の連結業績の通期見通しは、売上高405億円、営業利益20億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、454億83百万円と前期末比4億36百万円の減少となりました。その内訳は、流動資産が5億72百万円増加の240億34百万円、固定資産が10億9百万円減少の214億48百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が8億9百万円の増加、受取手形及び売掛金が96百万円の減少、商品及び製品が1億25百万円の減少です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が11億3百万円の減少、投資その他の資産が1億73百万円の増加です。

一方、負債合計は、355億1百万円と前期末比4億51百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が4億94百万円の減少、短期借入金が6億20百万円の増加、未払法人税等が2億15百万円の増加、固定負債で、長期借入金が9億4百万円の減少、退職給付に係る負債が10億95百万円の増加です。

純資産は、99億82百万円と前期末比8億88百万円の減少となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純損失の計上により3億59百万円の減少、その他の包括利益累計額が、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の減少により5億27百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は、21.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は52億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億53百万円の収入（前期比2億52百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1億29百万円、減価償却費20億73百万円、退職給付に係る負債の増加額7億19百万円、為替差損1億89百万円、たな卸資産の減少額1億3百万円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額4億78百万円、利息の支払額2億92百万円、法人税等の支払額3億46百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億84百万円の支出（前期比1億91百万円の支出減）となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入1億25百万円等であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億37百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億11百万円の支出（前期比12百万円の支出減）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額6億19百万円等であり、支出の主な要因は、長期借入れの純減額8億41百万円、リース債務の返済による支出3億30百万円、配当金の支払額1億28百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	76期 平成25年3月期	77期 平成26年3月期	78期 平成27年3月期	79期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	22.5	23.5	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	13.3	14.8	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	95.0	9.6	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	0.7	6.9	8.0

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会にあります。なお、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当期配当につきましては、1株当たり6円の配当を予定しております。親会社株主に帰属する当期純損益は、多額の特別損失により赤字となりましたが、剰余金からの分配可能な配当額であり、来期業績予想は、大幅に改善することが見込まれることから、安定配当維持の観点より配当を継続するものであります。

また、次期配当につきましても、現時点においては、引き続き1株当たり6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは製品の一部を中国で生産しており、中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しております。海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、各種製品の製造及び品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

⑨ 為替相場変動による影響

当社グループの在外連結子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、その円換算額は為替相場の動向に左右されるため、大幅な変動が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 厚生年金基金に係る影響

当社及び連結子会社1社は、総合設立型の「日本界面活性剤工業厚生年金基金」に加入しております。同基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会において同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。解散までには相応の期間を要しますが、同基金の清算に伴い相当の費用が発生することが見込まれるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

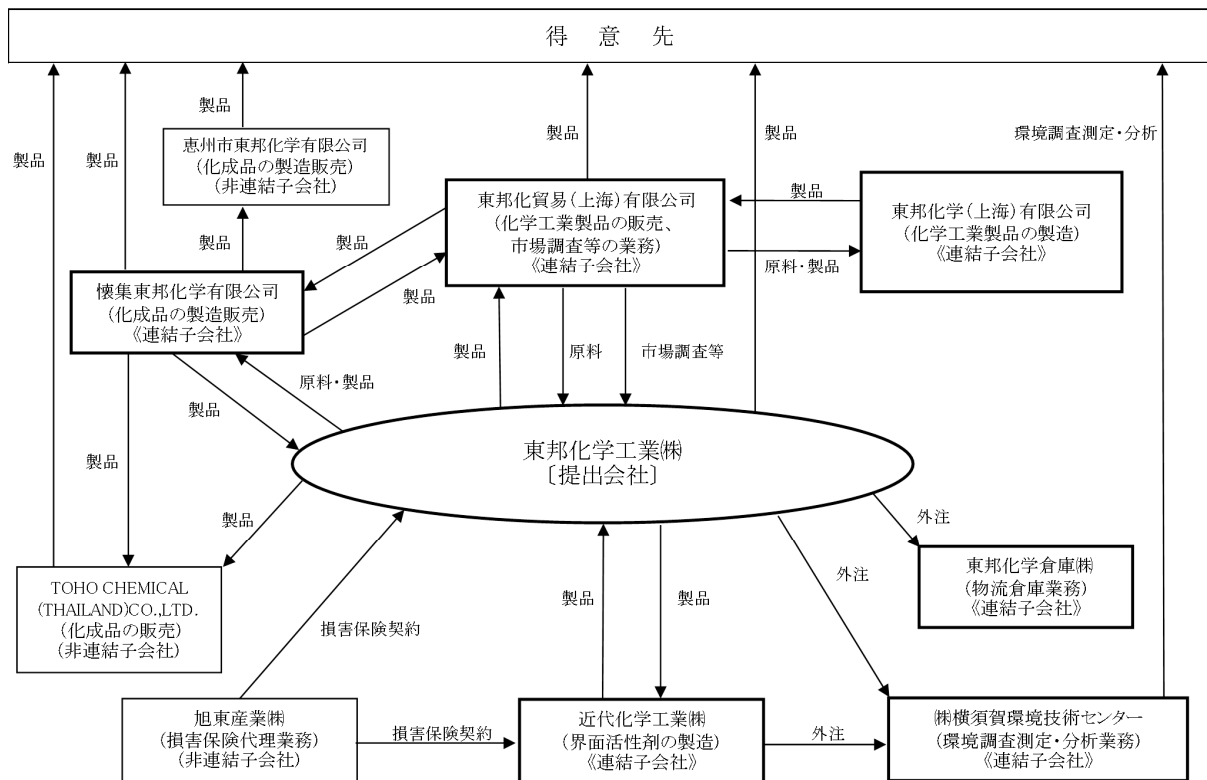
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社9社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業(株)及び連結子会社東邦化学(上海)有限公司で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易(上海)有限公司は当社及び東邦化学(上海)有限公司からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成品 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社及びTOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 並びに惠州市東邦化学有限公司で購入しています。また、東邦化学(上海)有限公司は製造を行っています。東邦化貿易(上海)有限公司は当社と東邦化学(上海)有限公司及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。惠州市東邦化学有限公司は製造販売を行なっています。
- (3) 樹脂・スペシャリティーケミカル 当社が製造販売するほか、東邦化学(上海)有限公司で製造しています。東邦化貿易(上海)有限公司は当社及び東邦化学(上海)有限公司からの購入製品を販売しています。
- (4) その他 環境調査測定・分析業務を(株)横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫(株)が、損害保険代理業務を旭東産業(株)がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易(上海)有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



(注) TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 及び惠州市東邦化学有限公司は、実質的な支配関係にあるため、子会社とみなしています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、CS（顧客満足度）においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、平成27年度末で、第6次中期経営計画の3カ年を終了いたしました。同計画では「スピード重視の経営」を推進し、経営の「見える化」と「選択と集中」の徹底に取り組み、全社を挙げて意識改革を図ってまいりました。その主な重点課題として、①東邦化学（上海）有限公司の速やかな商業生産開始と早期黒字化、②海外市場 特に中国市場の開拓、③高機能・高付加価値製品の研究開発の加速及び製造工程見直しによる生産合理化の実現、④国内外を含めた最適生産体制の構築、⑤全社的なコスト削減、⑥世代交代の総仕上げなどに取り組み、また、数値目標として、最終年度（平成27年度）の連結売上高420億円、連結経常利益18億円、海外販売比率18%を掲げました。

しかし、誠に遺憾ながら、最終年度の連結業績結果は、売上高391億円、経常利益7億円、海外販売比率15.5%に止まり、数値目標を達成することは出来ませんでした。特に経常利益目標は、個別業績では、ほぼ計画通りの過去最高の利益水準を達成したものの、連結業績では、最終年度までに黒字化を見込んでいた東邦化学（上海）有限公司の業績不振が大きく影響し、大幅な未達となりました。

同社の業績不振の主な原因は、①商業生産の開始時期が予定より1年遅延したこと、②製品のユーザー認証手続きに想定以上の時間を要し、出荷開始時期が遅れたこと、③中国経済減速の影響による主要ユーザーの生産調整なども重なり販売が低迷したこと、④原料価格急落の局面で出荷待ちの製品在庫の収益性が大幅に悪化したこと等であります。これにより、売上高、利益共に当初計画を大幅に下回り、結果として多額の損失を計上いたしました。

個別の当期純損益については、東邦化学（上海）有限公司での多額の損失発生と累積欠損の拡大に伴い、特別損失として多額の関係会社出資金評価損計上を余儀なくされました。また、厚生年金基金の解散に伴う退職手当規程改訂に係わる退職給付費用の特別損失も重なり、第6次中期経営計画最終年度は、連結・個別共に多額の当期純損失を計上する結果となりました。

一方、第6次中期経営計画期間の主要な成果としては、以下の通りであります。

- ① 業績面で大幅未達の要因となった東邦化学（上海）有限公司については、商業生産開始後、安全操業を第一に製品の品質重視の工場運営に実績を重ね、平成27年12月に、国際品質保証規格ISO9001認証を取得したこと。
- ② 界面活性剤セグメントやスペシャリティーケミカルセグメントでの高機能・高付加価値製品の開発実績化について進捗がみられたこと。
- ③ 既存品の製造方法見直しによる生産合理化についても、一定の成果を上げ、東邦化学（上海）有限公司を含めた国内外の最適生産体制の整備も着実に進展したこと。
- ④ 世代交代については、追浜・千葉の両研究所長や主要な営業拠点長に若手幹部の登用が進んだこと。

しかし、最終年度である平成27年度の大変厳しい業績結果から、現状は未だ不十分な改善に止まっていると認識せざるを得ないため、今後、更に徹底した改革とその具体的施策の実行が必要であると考えております。

当社グループは、第6次中期経営計画の結果を踏まえ、平成28年度を初年度とする第7次中期経営計画（3カ年）を策定いたしました。

第7次中期経営計画では、社長以下、経営幹部が自らの責任の重さを自覚、再認識した上、「実現できる中期経営計画を策定し、必ず実現する」との強い覚悟をもって臨むことといたします。

本計画の概要は次のとおりです。

(1) 最重要課題

「東邦化学（上海）有限公司の黒字化、事業を軌道に乗せること」

東邦化学（上海）有限公司は、平成28年度下期（7～12月）には営業損益の黒字化を、また平成29年度（1～12月）には、経常損益の黒字化を目指します。

そのために、当社グループは、同社の受注活動、増産のための生産体制整備面等を全面的、徹底的に支援します。

同社の黒字化を待ち、連結ベースでの分野別損益管理を開始し、全分野・全事業所の黒字化を目指します。

(2) 数値目標

最終年度 (平成30年度)	・連結売上高	: 480億円
	・連結経常利益	: 25億円

(3) その他の重点課題

- ① 海外市場、特に中国市場の開拓
- ② 既存製品の製造方法の見直し、合理化による生産性の改善とコストダウン
- ③ 高機能・高付加価値製品の開発テーマの実績化
- ④ 国内外生産拠点間の最適生産体制の構築
- ⑤ 世代交代と全社を挙げての意識改革

当社は、平成30年3月に創業80周年を迎えます。

是非とも好業績の下で、株主・関係先の皆様並びに社員と共に、心から祝うことのできる80周年を迎えることができますよう、経営陣以下、全社員が一丸となり、第7次中期経営計画の課題に取り組み、速やかな業績回復並びに本計画達成に全力を挙げてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	5,439
受取手形及び売掛金	8,972	8,876
商品及び製品	6,856	6,731
仕掛品	477	411
原材料及び貯蔵品	1,575	1,603
繰延税金資産	166	176
その他	782	796
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,462	24,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 8,714	※1,※3 8,270
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 4,351	※1,※3 3,727
土地	※3 3,281	※3 3,146
リース資産(純額)	※1 1,321	※1 1,455
建設仮勘定	22	5
その他(純額)	※1,※3 344	※1,※3 327
有形固定資産合計	18,036	16,933
無形固定資産		
投資その他の資産	1,011	931
投資有価証券	※2 2,247	※2 2,092
繰延税金資産	880	1,220
その他	※2 298	※2 287
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,410	3,584
固定資産合計	22,457	21,448
資産合計	45,920	45,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,187	6,692
短期借入金	※3 6,580	※3 7,200
1年内償還予定の社債	※3 1,800	※3 300
リース債務	288	334
未払法人税等	202	417
賞与引当金	346	384
その他	1,989	1,796
流動負債合計	18,393	17,126
固定負債		
社債	※3 4,120	※3 5,620
長期借入金	※3 7,606	※3 6,702
リース債務	1,107	1,154
繰延税金負債	156	136
役員退職慰労引当金	105	111
退職給付に係る負債	3,470	4,565
資産除去債務	57	59
その他	30	25
固定負債合計	16,655	18,374
負債合計	35,049	35,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,037	5,678
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,685	8,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	744
為替換算調整勘定	1,318	1,139
退職給付に係る調整累計額	△49	△313
その他の包括利益累計額合計	2,097	1,570
非支配株主持分	87	86
純資産合計	10,870	9,982
負債純資産合計	45,920	45,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,463	39,110
売上原価	※2,※4 36,635	※2,※4 33,246
売上総利益	4,827	5,863
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,627	※1,※2 4,707
営業利益	199	1,155
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	45	51
為替差益	464	—
物品売却益	48	41
その他	70	54
営業外収益合計	633	153
営業外費用		
支払利息	310	291
為替差損	—	179
その他	113	128
営業外費用合計	423	599
経常利益	410	709
特別利益		
投資有価証券売却益	19	31
特別利益合計	19	31
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 28	※3 6
投資有価証券評価損	—	8
減損損失	—	9
退職給付費用	—	※5 587
特別損失合計	28	612
税金等調整前当期純利益	401	129
法人税、住民税及び事業税	324	546
法人税等調整額	61	△188
法人税等合計	385	358
当期純利益又は当期純損失(△)	15	△228
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	14	△231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	15	△228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△84
為替換算調整勘定	488	△182
退職給付に係る調整額	14	△264
その他の包括利益合計	※ 842	※ △531
包括利益	858	△760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847	△758
非支配株主に係る包括利益	10	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,259	△3	8,907
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	6,151	△3	8,798
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			14		14
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△113	△0	△113
当期末残高	1,755	896	6,037	△4	8,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	488	839	△63	1,264	76
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	488	839	△63	1,264	76
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	478	14	832	10
当期変動額合計	340	478	14	832	10
当期末残高	828	1,318	△49	2,097	87

	純資産合計
当期首残高	10,248
会計方針の変更による累積的影響額	△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,140
当期変動額	
剰余金の配当	△128
親会社株主に帰属する当期純利益	14
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843
当期変動額合計	730
当期末残高	10,870

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	6,037	△4	8,685
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231		△231
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△359	△0	△359
当期末残高	1,755	896	5,678	△4	8,325

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	828	1,318	△49	2,097	87
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△178	△264	△527	△1
当期変動額合計	△84	△178	△264	△527	△1
当期末残高	744	1,139	△313	1,570	86

	純資産合計
当期首残高	10,870
当期変動額	
剰余金の配当	△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△231
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529
当期変動額合計	△888
当期末残高	9,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401	129
減価償却費	2,072	2,073
減損損失	—	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	719
受取利息及び受取配当金	△50	△57
支払利息	310	291
為替差損益 (△は益)	△453	189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
固定資産廃棄損	28	6
売上債権の増減額 (△は増加)	416	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447	△478
その他	242	△114
小計	2,557	2,935
利息及び配当金の受取額	50	57
利息の支払額	△303	△292
法人税等の支払額	△202	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△976	△937
有形固定資産の売却による収入	2	125
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	29	42
その他	△18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349	619
長期借入れによる収入	2,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△3,464	△3,641
社債の発行による収入	1,007	1,769
社債の償還による支出	△1,020	△1,800
リース債務の返済による支出	△268	△330
配当金の支払額	△128	△128
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535	809
現金及び現金同等物の期首残高	3,897	4,433
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,433	※ 5,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

東邦化学倉庫株式会社

懷集東邦化学有限公司

東邦化貿易(上海)有限公司

東邦化学(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

旭東産業株式会社

TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

惠州市東邦化学有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、惠州市東邦化学有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ たな卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～8年
-----------	------

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…金利スワップ
 - ヘッジ対象…借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
 - 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	27,915百万円	29,716百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	136 "	129 "

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,721百万円	5,454百万円
機械装置及び運搬具	1,616 "	1,366 "
土地	2,694 "	2,694 "
その他	251 "	258 "
計	10,283 "	9,774 "

ロ 工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	193百万円	181百万円
土地	379 "	379 "
計	573 "	561 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債	1,800百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,385 "	2,430 "
社債	4,120 "	5,620 "
長期借入金	4,334 "	4,088 "

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,968百万円	1,749百万円

5 偶発債務

厚生年金基金の解散

当社及び連結子会社1社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は、平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素があるため、合理的に金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	922百万円	916百万円
運賃	1,427 "	1,401 "
退職給付費用	114 "	130 "
賞与引当金繰入額	72 "	88 "
研究開発費	701 "	756 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,366百万円	1,398百万円

※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8 "	2 "
その他	0 "	0 "
固定資産撤去費用	17 "	3 "
計	28 "	6 "

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	54百万円	△112百万円

※5 特別損失

退職給付費用

当社及び連結子会社1社が加入しております日本界面活性剤工業厚生年金基金が特例解散の方針を決議（「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 5 偶発債務 厚生年金基金の解散」参照）したことに伴い、当社及び連結子会社1社は、同基金の解散を見込み、現行の基金独自の加算年金部分を退職一時金制度へ移行するため、退職手当規程の改訂を行い、平成28年4月1日より施行することとしております。

この退職手当規程の改訂に伴い発生する退職給付費用を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	457百万円	△122百万円
組替調整額	— "	△23 "
税効果調整前	457 "	△145 "
税効果額	△117 "	61 "
その他有価証券評価差額金	340 "	△84 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	488 "	△182 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9 "	△392 "
組替調整額	15 "	14 "
税効果調整前	25 "	△377 "
税効果額	△11 "	113 "
退職給付に係る調整額	14 "	△264 "
その他の包括利益合計	842 "	△531 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000	—	—	21,350,000
合計	21,350,000	—	—	21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	15,621	572	—	16,193
合計	15,621	572	—	16,193

(注) 自己株式の株式数の増加572株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000	—	—	21,350,000
合計	21,350,000	—	—	21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	16,193	998	—	17,191
合計	16,193	998	—	17,191

(注) 自己株式の株式数の増加998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	6	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,629百万円	5,439百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△196 "	△196 "
現金及び現金同等物	4,433 "	5,243 "

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,163	945	1,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42	53	△10
合計		2,206	999	1,207

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 28百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,996	923	1,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61	72	△11
合計		2,057	996	1,061

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 22百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	19	—
合計	29	19	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	31	—
合計	42	31	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円 (その他有価証券の株式8百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	113百万円	110百万円
未払事業税	20 "	34 "
その他	60 "	57 "
小計	194 "	202 "
評価性引当額	△28 "	△26 "
繰延税金資産 (流動資産) 計	166 "	176 "
繰延税金資産 (固定資産)		
土地売却未実現利益	143百万円	143百万円
退職給付に係る負債	1,101 "	1,379 "
役員退職慰労引当金	33 "	33 "
連結子会社繰越欠損金	200 "	443 "
その他	56 "	61 "
小計	1,536 "	2,061 "
評価性引当額	△270 "	△517 "
繰延税金資産 (固定資産) 計	1,266 "	1,544 "
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△378百万円	△317百万円
その他	△163 "	△142 "
繰延税金負債 (固定負債) 計	△542 "	△460 "
繰延税金資産 (固定資産) 純額	723 "	1,084 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.39	32.83
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55	8.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68	△2.63
住民税均等割	4.04	12.01
税額控除	△20.52	△96.90
評価性引当額の増減	33.46	198.34
連結子会社との税率差異	12.52	60.98
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.80	64.21
その他	△0.48	△0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.08	276.62

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.66%、平成30年4月1日以降のものについては30.43%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が63百万円減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙バルブ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,622	3,795	6,692	9,244	41,354	108	41,463	—	41,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	195	195	△195	—
計	21,622	3,795	6,692	9,244	41,354	304	41,659	△195	41,463
セグメント利益	786	28	124	202	1,142	67	1,209	△1,009	199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △1,009百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 △913百万円及び棚卸資産の調整額 △122百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシヤ リタイー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,463	3,220	6,281	9,054	39,020	89	39,110	—	39,110
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	198	198	△198	—
計	20,463	3,220	6,281	9,054	39,020	288	39,308	△198	39,110
セグメント利益	804	75	236	240	1,356	59	1,415	△260	1,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △260百万円には、棚卸資産の調整額 △290百万円等が含まれております。なお、前連結会計年度において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用については、全社費用として調整額に計上してはりましたが、同社製品の販売活動の本格化に伴い、当連結会計年度より報告セグメントに含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,309	6,508	645	41,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,110	4,925	18,036

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,055	5,459	594	39,110

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
12,352	4,580	16,933

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	505.44円	463.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.69円	△10.84円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	14	△231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	14	△231
期中平均株式数 (千株)	21,334	21,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,448	4,242
受取手形	421	489
売掛金	7,760	7,535
商品及び製品	5,479	5,364
仕掛品	454	392
原材料及び貯蔵品	1,327	1,435
前払費用	123	126
繰延税金資産	146	155
その他	286	462
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,448	20,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,291
構築物	3,940	3,765
機械及び装置	1,812	1,491
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	287	297
土地	3,070	2,936
リース資産	982	993
建設仮勘定	21	4
有形固定資産合計	12,530	11,782
無形固定資産		
ソフトウェア	31	23
その他	62	55
無形固定資産合計	93	79
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,066
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	2,835	1,585
関係会社長期貸付金	3,380	3,375
繰延税金資産	662	879
その他	144	142
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	9,368	8,171
固定資産合計	21,993	20,032
資産合計	41,441	40,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,639	1,617
買掛金	5,496	4,947
短期借入金	1,808	2,020
1年内償還予定の社債	1,800	300
1年内返済予定の長期借入金	3,582	3,658
リース債務	233	255
未払金	323	262
未払費用	1,037	994
未払法人税等	192	391
賞与引当金	324	338
その他	352	335
流動負債合計	16,789	15,121
固定負債		
社債	4,000	5,500
長期借入金	7,606	6,597
リース債務	941	924
退職給付引当金	3,232	3,915
役員退職慰労引当金	97	102
資産除去債務	52	53
固定負債合計	15,931	17,093
負債合計	32,720	32,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	3,342	2,726
利益剰余金合計	5,248	4,632
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,895	7,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	740
評価・換算差額等合計	825	740
純資産合計	8,721	8,020
負債純資産合計	41,441	40,235

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,154	36,928
売上原価	34,179	30,984
売上総利益	4,975	5,943
販売費及び一般管理費	4,123	4,245
営業利益	851	1,697
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	181	176
その他	138	105
営業外収益合計	319	282
営業外費用		
支払利息	253	226
その他	103	142
営業外費用合計	357	368
経常利益	813	1,611
特別利益		
投資有価証券売却益	19	31
特別利益合計	19	31
特別損失		
固定資産廃棄損	27	4
投資有価証券評価損	—	8
減損損失	—	9
関係会社出資金評価損	—	1,250
退職給付費用	—	553
特別損失合計	27	1,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	806	△183
法人税、住民税及び事業税	253	469
法人税等調整額	69	△165
法人税等合計	322	304
当期純利益又は当期純損失(△)	483	△487

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,095	5,001	△3	7,648
会計方針の変更による累積的影響額							△108	△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,986	4,892	△3	7,540
当期変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
当期純利益							483	483		483
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	355	355	△0	355
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,342	5,248	△4	7,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486	486	8,135
会計方針の変更による累積的影響額			△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	486	486	8,026
当期変動額			
剰余金の配当			△128
当期純利益			483
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	339	339
当期変動額合計	339	339	694
当期末残高	825	825	8,721

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,755	896	896	372	50	1,484	3,342	5,248	△4	7,895
当期変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
当期純損失(△)								△487	△487	△487
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△615	△615	△0	△615
当期末残高	1,755	896	896	372	50	1,484	2,726	4,632	△4	7,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	825	825	8,721
当期変動額			
剰余金の配当			△128
当期純損失(△)			△487
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△85	△85
当期変動額合計	△85	△85	△700
当期末残高	740	740	8,020

7. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年 同期比 %
界面活性剤	21,622	20,463	△5.4
樹脂	3,795	3,220	△15.2
化成品	6,692	6,281	△6.1
スペシャリティケミカル	9,244	9,054	△2.0
その他	108	89	△17.7
合計	41,463	39,110	△5.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 事業本部香粧原料事業部長 兼 大阪支店長
永岡 幹人 (現 事業本部香粧原料事業部長 兼 大阪支店長)
取締役 研究開発本部副本部長 兼 追浜研究所長
中野 憲一 (現 研究開発本部追浜研究所長)

取締役

野村 公喜 (現 (非常勤) 監査役)

(注) 野村公喜は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役

山本 一郎 (元 学校法人東京歯科大学内部監査室長)

(注) 山本一郎は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 研究開発本部副本部長
伊勢 恒夫 (顧問 就任予定)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役

野村 公喜 (取締役 就任予定)

(注) 野村公喜は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成28年6月23日

(注) 上記の役員の異動につきましては、平成28年6月23日開催予定の第79回定時株主総会及び株主総会後の監査役会並びに取締役会において正式に決定される予定であります。